

日本トリアスロン連合 ワールドトリアスロンシリーズ横浜大会 における環境配慮の取組

東海大学
大津 克哉

はじめに

地球温暖化にともなう気候変動をはじめ、地球環境問題の解決に向けた対応が求められている。国際連合を中心とした国際機関は、パリ協定の締結と発効に至り、経済や社会の発展に向けた取組と低炭素社会実現のために、温室効果ガスの排出削減を併せて進めていくことが確認されている。当然のことながら、スポーツ界においても地球環境問題や持続可能性を考えるとすることは無縁ではない。組織やイベントの運営において、できる限り持続可能性を目指すための取組みが求められるようになり、持続可能性への対応はスポーツにおいても、一般的な環境問題と同様に論じられるようになった。

昨今、スポーツ界では、パリ協定の目標達成に向けた協調の枠組みとして "Sports for Climate Action Framework" (スポーツを通じた気候行動枠組み) が、2018年のCOP24で、国連気候変動枠組条約 (UNFCCC) と国際オリンピック委員会 (IOC) の連携により発足している。これによってスポーツ界は、「気候変動に取り組むために具体的なアクションを行うこと」と「気候変動についての世界の市民の意識を高めて行動を促すため、包括的なアプローチとしてスポーツを活用していくこと」の2点を掲げ、達成に向けてこれまで以上に実践的な取組の加速が期待される¹。とかくスポーツにおいては、活動に伴う移動やエネルギーの使用、競技場の建設、イベント等で廃棄されるゴミ、食事の手配など、多くの形で気候変動を助長する二酸化炭素の排出があることから、排出量を設けて削減に向けた取組も始まっている。

そこで本稿では、地球環境にやさしいトリアスロン大会を目指す「ワールドトリアスロンシリーズ横浜大会」の事例を取りあげ、環境保全活動に関する先進的な取組を紹介したい。

1. ワールドトリアスロンシリーズ横浜大会の概要

ワールドトリアスロンシリーズ (WTCS) とは、世界を転戦しながら大会ポイントを獲得し、年間のチャンピオンを決定するシリーズ戦で、オリンピックに繋がる世界最高峰の大会として位置づけられている。日本もワールドシリーズの1大会として開催スケジュールに加わっており、横浜市の山下公園を中心とするコースで実施されている (写真1,2,3)。



写真1 会場周辺の様子(筆者撮影)



写真2 会場周辺の様子(筆者撮影)



写真3 会場周辺の様子(筆者撮影)

横浜大会は日本トライアスロン連合が横浜市などと連携して、2009年の横浜開港150周年記念事業を機にワールドシリーズが設置された初年度から開催し、2022年で12回目を数える。一方、パラトライアスロン競技は2011年から実施され、リオ2016パラリンピック競技大会から正式競技となっている。その後、パラ大会も2017年からワールドシリーズ化(WTPS)となり、横浜大会は2023年に世界最多6度目の開催を予定している。

さらにワールドトライアスロンシリーズに併設されたエイジ大会(年齢が近い人同士のグループ内でも表彰がされる)も、エイジグループナショナルチャンピオンシップシリーズとして、16歳から80歳まで、約1,700名の幅広い年齢層の参加者がエントリーしているという²(写真4,5,6,7,8)



写真4 スイム競技の様子(筆者撮影)



写真5 バイク競技の様子(石塚研究員撮影)



写真6 ラン競技の様子(筆者撮影)



写真7 ラン競技の様子(筆者撮影)



写真8 ラン競技の様子(筆者撮影)

2. ワールドトライアスロンシリーズ横浜大会における環境配慮の取組

トライアスロンは、スイム(水泳)・バイク(自転車ロードレース)・ラン(長距離走)の3種目を連続して行う耐久競技である。なかでもスイムではプールではなく海や湖、沼、川で行われるオープンウォータースイムが採用されていることもあり、自然のために変化する気候や自然環境にも対応することが求められている。

2-1. 水質改善の取組

横浜市はトライアスロンの開催をめざして、2007年から山下公園前の海域の水質改善に取り組んできた。これは横浜市環境創造局が行う「きれいな海づくり」事業の一環で、市民、事業者と連携して横浜港の水環境改善を図ることを目指している。その成果について平成28年の年4回の調査結果によると、濾過食性生物(二枚貝やホヤなど)による濾水量を推計したところ、1日当たり約11,000kL(25mプール22杯分相当)の海水を濾過していることが推計されている。

また、海域の部分浄化実験として、2009年にはスイム競技会場を水中スクリーンで仕切り、赤潮や降雨時の汚水の影響を排除する取組を行った。この実験は、赤潮や降雨時の濁水を遮断することで、海中生物がどの程度の浄化能力を持つのかを確認することにある。実験の結果、横浜港の水環境は下水の高度処理や事業場排水の規制などにより改善されてはいるものの、依然として赤潮や悪臭の発生などが課題としている。これは汚濁物質の発生により光が水中に届かず、海藻などが育たないため酸素濃度が低下し、海中生物の生息が困難な環境となっていることが原因であると指摘している³。

2-2. グリーントライアスロンの開催

2011年より毎年4月に山下公園をメイン会場として開催しており、地球環境にやさしいトライアスロン大会を目指して、スイム会場である山下公園前の海上清掃を行っている。さらに近年では、ワールドトライアスロン・パラトライアスロンシリーズ横浜大会に合わせて「Yokohama Triathlon Festival (ハマトラFES)」を実施し、トライアスロンをはじめとしたスポーツの魅力を伝えるとともに、異国情緒あふれる港町「横浜」の魅力を発信することで、市民をはじめ、大会を目的に訪れた人や観光で会場に訪れた人々を、広く巻き込んだ賑わいのある空間の創出をめざしている⁴。

また、ハマトラFESでは「グリーントライアスロン 横浜SDGs」と称して、持続可能な開発目標 (SDGs) の「海の豊かさを守ろう」をメインテーマとする、海の魅力を伝えるPRイベントや環境保全の啓発を行っている。ハマトラFESでの環境への取組は、以下のとおりである(写真9,10,11)。

- 主催者の取組 (分別の励行、環境美化の取組)
エコステーションの設置、グリーンキーパーの設置、環境啓発ブースの設置
- 出展者の取組 (資源のムダを減らす取組)
環境協力金への協力、プラスチックゼロへの取組 (持ち帰り用袋、容器、カトラリー等)
- 来場者へのお願い (ゴミ削減等への協力依頼)
環境協力金への協力、ゴミ削減等への協力 (エコバック、マイバッグ、マイ箸、マイカトラリー)



写真9 ハマトラFESのインフォメーションボード (石塚研究員撮影)



写真10 ハマトラFESでの環境への取組紹介 (筆者撮影)



写真11 インフォメーションセンターにある環境協力金の募金箱 (筆者撮影)

大会当日に開かれるイベント会場のブースでは、大会組織委員会環境部会、横浜市環境創造局 (きれいな海づくり事業)、横浜市温暖化対策統括本部 (横浜ブルーカーボン事業)、資源循環局などが海域環境向上の取組を紹介するパネル展示や、海藻押し葉体験、エコバッ

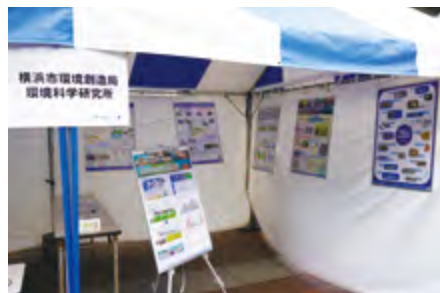


写真12 横浜市環境創造局のブース (筆者撮影)



写真13 横浜市環境創造局 環境啓発 (筆者撮影)

グ作り、未来の横浜の海をテーマにしたジオラマづくりなどの体験コーナーも設置されている⁵ (写真12,13,14,15,16,17,18)。



写真14 横浜市環境創造局 マイクロプラスチックについて解説 (筆者撮影)



写真15 横浜市温暖化対策統括本部のブース (筆者撮影)



写真16 横浜市温暖化対策統括本部 ブルーカーボン事業の紹介 (筆者撮影)



写真17 横浜市温暖化対策統括本部 ブルーカーボン・オフセットの解説 (筆者撮影)



写真18 資源循環局 エコバッグ作り (筆者撮影)

2-3. ゴミの分別

山下公園内やイベント会場では、ゴミの分別強化と観戦者への環境啓発活動としてエコステーションを設置し、クリーンキーパーが清掃活動を行うなど、会場内の環境美化に努めている (写真19,20,21)。



写真19 大会本部でのゴミ分別1 (筆者撮影)



写真20 大会本部でのゴミ分別2 (筆者撮影)



写真21 ハマトラFES会場でのゴミ分別 (筆者撮影)

2-4. 横浜ブルーカーボン

横浜市は、2014年から横浜ブルーカーボン事業の取組をスタートさせた。この事業は、独自のカーボン・オフセットを中心とした地球温暖化対策で、トリアスロン横浜大会もこの事業と連携して実施している。ブルーカーボンとは、海の生き物によって吸収・固定される炭素のことを指す。

横浜ブルーカーボン・クレジット事業を進める横浜市によると、大会運営側と協力し、まず大会出場者の登録地(自宅から)から会場まで、電車や飛行機を利用した場合の1人あたりのCO₂排出量を算出したうえで、環境協力金を200円と設定した。なお、計算には、2016年の大会出場者(エリート除く)1,645名の往復距離が使用されている。具体的には、参加料のうち200円を環境協力金として、参加者の会場までの移動により生じるCO₂排出量に相当するクレジットを購入し、CO₂排出量のオフセットを実行する。クレジットを購入することで、神奈川県内で行わ

れているわかめの養殖などによる、温暖化対策を間接的に支援するという流れとなっている⁶。

横浜市では現在、トライアスロンの世界大会と市民参加型の2つの大会を開催しているが、2つの大会参加者の移動の際に排出されるCO₂を独自に算出して、参加者から環境協力金を一律で徴収している。この取り組みは導入当初は任意で行っていたが、両大会とも2016年の大会から一律で協力金を集めている。トライアスロンは海が無いと競技が成立しないため、海の環境に関する取り組みに参加者も一定の理解を示しているようである。

なお、2022ワールドトライアスロンシリーズ横浜大会の参加者及びハマトラFES出展者から集まった環境協力金と会場内での募金を活用し、横浜大会の開催に伴うCO₂排出量57.6tのうち40.0tについてカーボン・オフセットが実行されたことを報告している⁷。

参加選手には、横浜ブルーカーボン事業を広く周知し理解してもらうため、レースの完走後に地産地消の養殖ワカメを「完走わかめ」として配布している。「乾燥」させたワカメとトライアスロン「完走」ととく、まるで大喜利のようであるが、トライアスロン参加者に対して環境保全に関する気づきを促すツールになっている。これは「自分達の活動フィールドは自分達で綺麗にする」というメッセージが込められており、スポーツイベントが環境啓発の場にもなっているユニークな事例といえよう(写真22,23)。



写真22 ブルーカーボン事業の説明パンフレットと完走わかめ(筆者撮影)



写真23 完走わかめ 完走祈願(筆者撮影)

2-5. ISO20121の認証

2012年の大会で持続可能なイベント運営の国際標準規格である「ISO20121」を国内で初めて取得した。ISO20121とは、イベントの持続可能性に関するマネジメントシステム(Event Sustainability Management System)の国際規格で、環境・社会・ガバナンスに関する投資を重要視したイベント運営を促し、実行するためのガイドラインとなっている。大会ではこのガイドラインに則り、持続可能性に向けた取り組みを積極的に計画へ落とし込み、実施された。その結果、環境への配慮、社会性・地域経済への波及効果等に配慮した持続性の高いイベントとして評価されている。

その一例として、環境に配慮した大会実施のために、横浜市の水源地である山梨県道志村の間伐材を活用し、大会パートナーへの贈呈記念品や、公式パーティー、感謝のつどい、エイジフェアウェルパーティー出席者の記念品として「大会記念コースター」などの製品が製作されている。

2-6. アジアオリンピック評議会「スポーツと環境賞」の受賞

日本トライアスロン連合の活動は、2001年に開催された第4回IOCスポーツと環境世界会議の翌年に環境委員会を設立し、国内のスポーツ団体の中でも早期から環境保全活動について取り組んできた。なかでも、「ワールドトライアスロンシリーズ横浜大会」における一連の環境活動は国際的にも評価され、2018年8月にジャ

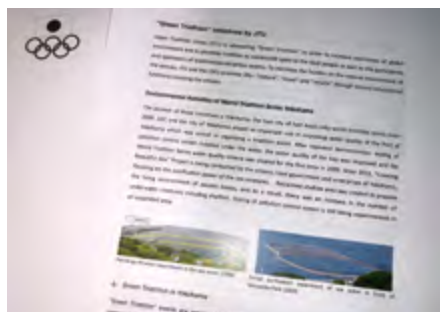


写真24 JTUによるグリーントライアスロンの紹介(JOCスポーツ環境専門部会)



写真25 OCAスポーツと環境賞のトロフィー(JOCスポーツ環境専門部会)

カルタで行われたアジア大会の期間中に開かれたアジア・オリンピック評議会 (OCA) の総会で「スポーツと環境賞」を受賞するに至った。この賞はスポーツ分野における優れた環境活動を行う個人または団体を表彰する制度としてOCAが新設したものである (写真 24,25)。

まとめ

スポーツに関わる者がより責任ある行動を取ることはもちろんのこと、自然を守っていくためには自然を享受する人々が一定の負担に応じることは避けられない。加えて、長期的な展望を欠いたインフラ整備や景気浮揚策のみの短期志向の戦略展開といった一過性のものではなく、環境保全を考慮した節度ある開発によって「どのような長期的な遺産を遺せるのか」という視点が求められる。今後、スポーツの場面において環境に配慮し、共生をめざした活動はますます求められていくことだろう。スポーツ競技団体並びに大会組織委員会が環境対策へ積極的に取り組むことで、「環境負荷を軽減するという直接的な効果」に加えて、スポーツをツールとして活用し「関係者の環境問題に対する意識へ効果的に働きかけていく」といった効果が、今回の事例でも明らかとなった。スポーツイベントが大会組織委員会、開催地の自治体、そして市民や企業等と協力して、SDGs への意識を高める一助にもなるという点において、ワールドトライアスロンシリーズ横浜大会における環境配慮の取組は評価に値する。

付記

日本トライアスロン連合 (JTU) の活動については、JSPO公式ホームページにおける「スポーツと環境」のページにて動画で紹介しております (2023年3月現在)。

・日本トライアスロン連合 (JTU) の活動

<https://www.japan-sports.or.jp/medicine/tabid1368.html#03>



註及び参考文献

- 1 Sports for Climate Action | UNFCCC.
<https://unfccc.int/climate-action/sectoral-engagement/sports-for-climate-action>
- 2 ワールドトライアスロンとは. World Triathlon Championship Series YOKOHAMA.
https://yokohama.triathlon.org/event_information/wts/
- 3 横浜市豊かな海づくり事業. <https://www.city.yokohama.lg.jp/kurashi/machizukuri-kankyo/kankyohozen/kansoku/science/naiyou/umi/umidukuri.html>
- 4 ハマトラフェス <https://yokohamatriathlon.jp/wts/fes.html>
- 5 ハマトラフェス環境啓発活動 <https://yokohamatriathlon.jp/wts/environment.html>
- 6 横浜ブルーカーボンについて. 横浜市温暖化対策統括本部規格調整部プロジェクト推進課. https://www.city.yokohama.lg.jp/kurashi/machizukuri-kankyo/ondanka/etc/ygv/bluecarbon.files/0036_20210513.pdf
- 7 WTCS横浜2022横浜ブルーカーボン・オフセット制度の活用報告. World Triathlon Championship Series YOKOHAMA.
https://yokohamatriathlon.jp/wts/news_230310-1.html

— 本資料の利用における留意事項 —

- 本資料は執筆者が信頼できると判断した各種データに基づいて作成されていますが、本会がその正確性、完全性を保証するものではありません。また、本資料は執筆者の見解に基づき作成されたものであり、本会の統一した見解を示すものではありません。本会は本資料を転載・引用したことによる結果について一切の責任を負いません。
- 学術研究目的以外で本資料の全文または一部を転載・複製する際には申請が必要になります。ご利用の際には当協会までご連絡をお願いいたします。

公益財団法人日本スポーツ協会 スポーツ科学研究室
E-Mail : spolab@japan-sports.or.jp